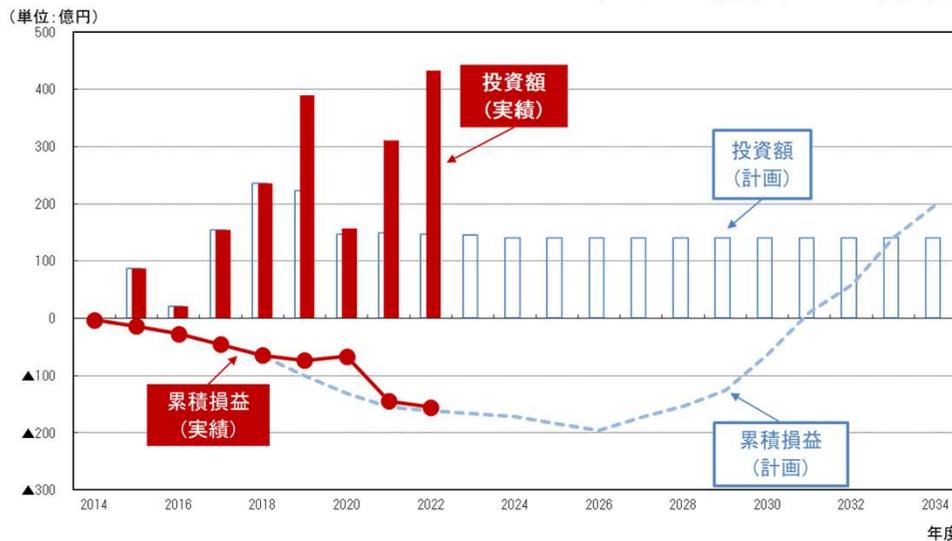


- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
  - 本資料では、改革工程表2022(令和4年12月22日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、2022年度末(2023年3月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- (※) 改革工程表2022において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」と記載。

<改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況>



	2022.3末		2023.3末	
	計画	実績	計画	実績
投資額	149	311	146	433
累積損益	▲155	▲145	▲162	▲156

(参考)

- ・事業期間: 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度~2034年度)の計画を策定。
- ・IRR: 5.7% (2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)
- ※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度(2035年3月末)の残存価値を算出し、試算。

- 2022年度の投資額は433億円。これは、2019年4月に策定・公表した投資計画の2022年度額(146億円)の297%程度であり、2022年度の計画額を上回っている。
- 2022年度においては、投資計画の達成に向けて、デジタルや脱炭素等のポストコロナの投資ニーズを踏まえつつ、リスクマネジメントの観点からポートフォリオのバランスを確保すべく、早期の収益化が見込まれるグリーンフィールド案件やブラウンフィールド案件の取り込み、新モビリティサービスの成長促進に繋がるスタートアップ企業の支援等に取り組んだ。
- 引き続き上記の投資ニーズを踏まえた案件形成に取り組むと共に、支援案件の長期収益性を担保するためのモニタリング体制の強化、他の政府系機関等と連携した案件形成や支援に取り組むことで、投資計画の達成の実現を図る。